



2015年9月8日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室町 正志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

(訂正)「平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2012年7月31日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、9月7日付「過年度決算の修正、2014年度決算の概要及び第176期有価証券報告書の提出並びに再発防止策の骨子等についてのお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐々木 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	<u>1,244,878</u>	<u>△3.8</u>	<u>△18,817</u>	—	<u>△40,946</u>	—	<u>△29,208</u>	—
24年3月期第1四半期	<u>1,294,127</u>	<u>△8.0</u>	<u>△16,223</u>	—	<u>△16,765</u>	—	<u>△11,150</u>	—

(注) 四半期包括利益 25年3月期第1四半期 △71,058百万円 (-%) 24年3月期第1四半期 △19,806百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	<u>△6.90</u>	<u>△6.90</u>
24年3月期第1四半期	<u>△2.63</u>	<u>△2.63</u>

(注) 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	<u>5,498,508</u>	<u>988,239</u>	<u>630,519</u>	<u>11.5</u>	<u>148.88</u>
24年3月期	<u>5,673,064</u>	<u>1,083,858</u>	<u>718,664</u>	<u>12.7</u>	<u>169.70</u>

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000,000	<u>5.2</u>	90,000	<u>131.5</u>	35,000	—	20,000	—	4.72
通期	6,400,000	<u>6.7</u>	300,000	<u>161.1</u>	210,000	<u>241.9</u>	135,000	—	31.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	4,237,602,026株	24年3月期	4,237,602,026株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,660,285株	24年3月期	2,636,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	4,234,954,139株	24年3月期1Q	4,235,072,126株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2012年5月8日公表）から変更していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページをご覧ください。

目 次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-4
(6) パソコン売上高・営業損益	補足-4
(7) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-4
(8) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益	補足-5
(9) 医用システム売上高・営業損益	補足-5
2012年度第1四半期連結決算概要	補足-6

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 2012年度第1四半期累計期間(2012年6月に終了した3か月間)の状況について

① 第1四半期累計期間(2012年6月に終了した3か月間)の業績全般の状況

売上高	1兆2,449億円	(△492億円)
営業損益	△188億円	(△26億円)
継続事業税引前損益	△409億円	(△241億円)
当期純損益(※)	△292億円	(△180億円)

()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第1四半期連結累計期間(2012年6月に終了した3か月間。以下、当期)の世界経済は、新興経済地域の一部で成長鈍化が見られ景気の拡大傾向が縮小していることや、米国における失業率の高止まりや欧州の一部の国々における財政の先行き不安等により、依然として厳しい状況が続いています。国内経済も復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下振れリスクや電力の供給能力不足等の懸念材料が残っています。

こうした状況下、当社グループの売上高は、エネルギー関連を中心に社会インフラ部門が好調だったものの、円高の継続、市場環境の悪化等によりデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり、全体として前年同期比492億円減少し1兆2,449億円になりました。営業損益は、社会インフラ部門が増益になったものの、電子デバイス部門、家庭電器部門の悪化により、全体として前年同期比26億円悪化し△188億円になりました。継続事業税引前損益は為替の影響に加え、収益力の強化に向けた事業構造改革の着実な推進に伴う一時費用等の影響により、前年同期比241億円減少し△409億円になり、当期純損益も前年同期比180億円減少し△292億円になりました。

② 当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ部門	3,355	(△754 : 82%)	△172	(+9)
電子デバイス部門	2,856	(△165 : 95%)	△21	(△36)
社会インフラ部門	5,028	(+758 : 118%)	44	(+89)
家庭電器部門	1,416	(△79 : 95%)	△12	(△22)
その他部門	808	(△379 : 68%)	△24	(△56)
セグメント間消去	△1,014		△3	
合計	12,449	(△492 : 96%)	△188	(△26)

単位：億円、()内 前年同期比較

(注) 2011年7月1日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置(HDD)、光ディスク装置(ODD)を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター&ストレージ社が担当し、光ディスク装置はODD事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。これに伴い、過年度の数値を2011年4月に遡って組替表示しています。なお、ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。

また、2012年3月、当社は東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を(株)ジャパンディスプレイに譲渡しました。過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

<デジタルプロダクツ部門>：減収、改善

テレビ等の映像事業は、国内で前年同期に地上波デジタル放送への移行に伴う一時的な需要増加があった影響もあり、当期は需要が減少し減収になり、パソコン事業も減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業が国内における液晶テレビの需要減少等の影響を受け悪化したものの、パソコン事業が改善した結果、部門全体としては前年同期比で改善しました。

<電子デバイス部門>：減収、悪化

セミコンダクター&ストレージ事業において、ハードディスク装置を中心にストレージが好調で増収になりましたが、半導体が円高の継続、メモリの価格下落等により減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、ストレージが増収により増益になったものの、半導体がメモリの価格下落の影響等により悪化したことから、部門全体としては前年同期比で悪化しました。

<社会インフラ部門>：増収、増益

火力・水力発電システムが国内外において引き続き好調であったことに加え、ランディス・ギア社の買収も寄与し、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業全体が伸長しました。また、昇降機事業、医用システム事業の増収等もあり、部門全体として増収になりました。

損益面では、円高の影響等はあったものの、国内外における火力・水力発電システムの好調等、エネルギー関連を中心に伸長した結果、部門全体として大幅な増益になりました。

<家庭電器部門>：減収、悪化

空調事業が業務用空調において増収になり、一般照明事業もLED照明を中心に増収になったものの、洗濯機、冷蔵庫の販売数量の減少等の影響により白物家電事業が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、空調事業が増収に伴い増益になったものの、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体としては悪化しました。

<その他部門>：減収、悪化

2012年3月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として減収、悪化になりました。

- (注) ・ 四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ モバイル放送(株)、携帯電話事業及び光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification (以下「ASC」といいます。) 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの四半期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、一部の数値を組み替えて表示しています。
 - ・ 2011年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。
 - ・ なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・ 総資産は、2012年3月末に比べ1,746億円減少し、5兆4,948億円になりました。
- ・ 株主資本は、円高の更なる進行、世界的な株価下落の影響等によりその他の包括損益累計額が減少したこと及び配当の支払いがあったことにより、2012年3月末に比べ882億円減少し、6,305億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加等により、2012年3月末に比べ1,104億円増加し、1兆3,462億円になりました。
- ・ この結果、2012年6月末の株主資本比率は2012年3月末に比べ1.2ポイント減少し、11.5%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2012年3月末に比べ42ポイント増加し、215%になりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは△927億円(前年同期比△8億円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想(2012年5月8日公表)から変更していません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・地震、台風等の大規模災害
- ・国内外における訴訟その他争訟
- ・当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘要	2012年度第1四半期末 (2012年6月30日現在) (A)	2011年度末 (2012年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	2,848,779	2,995,064	△146,285
現金及び現金同等物	208,320	214,305	△5,985
受取手形及び売掛金	1,050,544	1,296,862	△246,318
棚卸資産	961,555	854,297	107,258
その他の流動資産	628,360	629,600	△1,240
長期受取債権	46,575	49,164	△2,589
投資等	635,910	651,025	△15,115
有形固定資産	776,946	781,670	△4,724
その他の資産	1,190,298	1,196,141	△5,843
資産計	5,498,508	5,673,064	△174,556
(負債・資本の部)			
流動負債	2,677,977	2,738,435	△60,458
短期借入金	444,258	326,141	118,117
支払手形及び買掛金	1,102,072	1,290,902	△188,830
その他の流動負債	1,131,647	1,121,392	10,255
未払退職及び年金費用	772,841	779,414	△6,573
長期借入金及びその他の固定負債	1,059,451	1,071,357	△11,906
資本	988,239	1,083,858	△95,619
株主資本	630,519	718,664	△88,145
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	396,892	396,789	103
利益剰余金	402,631	449,023	△46,392
その他の包括損益累計額	△607,401	△565,551	△41,850
自己株式	△1,504	△1,498	△6
非支配持分	357,720	365,194	△7,474
負債・資本計	5,498,508	5,673,064	△174,556

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	47,297	57,093	△9,796
外貨換算調整額	△321,782	△283,834	△37,948
年金負債調整額	△332,652	△338,348	5,696
未実現デリバティブ評価損益	△264	△462	198
借入金・社債残高	1,346,240	1,235,761	110,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2012年度第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (A)	2011年度第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	1,244,878	1,294,127	△49,249	96%
売上原価	967,895	1,005,951	△38,056	96
売上総利益	276,983	288,176	△11,193	96
%	22.2	22.3	△0.1	
販売費及び一般管理費	295,800	304,399	△8,599	97
営業損益	△18,817	△16,223	△2,594	—
%	△1.5	△1.3	△0.2	
営業外収益	11,740	21,588	△9,848	54
受取利子	989	674	315	147
受取配当金	1,327	1,465	△138	91
雑収入	9,424	19,449	△10,025	48
営業外費用	33,869	22,130	11,739	153
支払利子	8,193	7,226	967	113
雑損失	25,676	14,904	10,772	172
営業外損益	△22,129	△542	△21,587	—
継続事業税引前四半期純損益	△40,946	△16,765	△24,181	—
%	△3.3	△1.3	△2.0	
法人税等	△13,144	△6,086	△7,058	—
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	△27,802	△10,679	△17,123	—
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	252	498	△246	51
非支配持分控除前四半期純損益	△27,550	△10,181	△17,369	—
非支配持分帰属損益(控除)	1,658	969	689	171
当社株主に帰属する四半期純損益	△29,208	△11,150	△18,058	—
%	△2.3	△0.9	△1.4	

比較連結包括損益計算書

第1四半期 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2012年度第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (A)	2011年度第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前四半期純損益	<u>△27,550</u>	<u>△10,181</u>	<u>△17,369</u>	—%
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△10,331	202	△10,533	—
外貨換算調整額	<u>△49,132</u>	<u>△19,695</u>	<u>△29,437</u>	—
年金負債調整額	5,378	6,182	△804	87
未実現デリバティブ評価損益	270	△605	875	—
その他の包括損益合計	<u>△53,815</u>	<u>△13,916</u>	<u>△39,899</u>	—
非支配持分控除前四半期包括損益	<u>△81,365</u>	<u>△24,097</u>	<u>△57,268</u>	—
非支配持分帰属四半期包括損益 (控除)	<u>△10,307</u>	<u>△4,291</u>	<u>△6,016</u>	—
当社株主に帰属する四半期包括損益	<u>△71,058</u>	<u>△19,806</u>	<u>△51,252</u>	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2012年度第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (A)	2011年度第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	<u>△27,550</u>	<u>△10,181</u>	<u>△17,369</u>
減価償却費	<u>44,429</u>	<u>54,170</u>	<u>△9,741</u>
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	<u>2,406</u>	<u>△1,784</u>	<u>4,190</u>
受取債権の増減	<u>226,172</u>	<u>114,649</u>	<u>111,523</u>
棚卸資産の増減	<u>△120,458</u>	<u>△134,203</u>	<u>13,745</u>
支払債務の増減	<u>△162,936</u>	<u>△6,001</u>	<u>△156,935</u>
その他	<u>28,188</u>	<u>△27,167</u>	<u>55,355</u>
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	<u>17,801</u>	<u>△336</u>	<u>18,137</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△9,749</u>	<u>△10,517</u>	<u>768</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	<u>6,590</u>	<u>57,856</u>	<u>△51,266</u>
2. 有形固定資産の購入	<u>△80,380</u>	<u>△100,419</u>	<u>20,039</u>
3. 無形資産の購入	<u>△4,176</u>	<u>△10,306</u>	<u>6,130</u>
4. 投資有価証券の購入	<u>△3,910</u>	<u>△3,546</u>	<u>△364</u>
5. 関連会社に対する投資等の増減	<u>△3,074</u>	<u>△9,178</u>	<u>6,104</u>
6. その他	<u>2,023</u>	<u>△15,733</u>	<u>17,756</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△82,927</u>	<u>△81,326</u>	<u>△1,601</u>
I + II フリー・キャッシュ・フロー	<u>△92,676</u>	<u>△91,843</u>	<u>△833</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	<u>529</u>	<u>1,705</u>	<u>△1,176</u>
2. 長期借入金の返済	<u>△3,864</u>	<u>△12,530</u>	<u>8,666</u>
3. 短期借入金の増減	<u>115,182</u>	<u>84,882</u>	<u>30,300</u>
4. 配当金の支払	<u>△16,733</u>	<u>△13,413</u>	<u>△3,320</u>
5. その他	<u>△34</u>	<u>371</u>	<u>△405</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>95,080</u>	<u>61,015</u>	<u>34,065</u>
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	<u>△8,389</u>	<u>△3,574</u>	<u>△4,815</u>
V 現金及び現金同等物純増減額	<u>△5,985</u>	<u>△34,402</u>	<u>28,417</u>
VI 現金及び現金同等物期首残高	<u>214,305</u>	<u>258,840</u>	<u>△44,535</u>
VII 現金及び現金同等物期末残高	<u>208,320</u>	<u>224,438</u>	<u>△16,118</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要		2012年度第1四半期(A) (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (構成比%)	2011年度第1四半期(B) (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	<u>335,464</u> (25)	<u>410,842</u> (29)	<u>△75,378</u> (△4)	<u>82%</u>
	電子デバイス	<u>285,539</u> (21)	<u>302,060</u> (22)	<u>△16,521</u> (△1)	<u>95</u>
	社会インフラ	<u>502,786</u> (37)	<u>427,035</u> (30)	<u>75,751</u> (7)	<u>118</u>
	家庭電器	141,630 (11)	149,533 (11)	△7,903 (-)	95
	その他	<u>80,837</u> (6)	118,710 (8)	<u>△37,873</u> (△2)	68
	計	<u>1,346,256</u> (100)	<u>1,408,180</u> (100)	<u>△61,924</u>	<u>96</u>
	消去	<u>△101,378</u>	<u>△114,053</u>	<u>12,675</u>	-
連結	<u>1,244,878</u>	<u>1,294,127</u>	<u>△49,249</u>	96	
営業損益	デジタルプロダクツ	<u>△17,193</u>	<u>△18,131</u>	<u>938</u>	-
	電子デバイス	<u>△2,184</u>	<u>1,495</u>	<u>△3,679</u>	-
	社会インフラ	<u>4,402</u>	<u>△4,433</u>	<u>8,835</u>	-
	家庭電器	<u>△1,173</u>	<u>964</u>	<u>△2,137</u>	-
	その他	<u>△2,376</u>	3,223	<u>△5,599</u>	-
	計	<u>△18,524</u>	<u>△16,882</u>	<u>△1,642</u>	-
	消去	<u>△293</u>	<u>659</u>	<u>△952</u>	-
連結	<u>△18,817</u>	<u>△16,223</u>	<u>△2,594</u>	-	

(注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

3. 2011年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

4. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2012年度第1四半期(A) (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (構成比%)	2011年度第1四半期(B) (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>239,075</u> (19)	<u>264,355</u> (20)	<u>△25,280</u> (△1)	<u>90%</u>
北米	<u>224,862</u> (18)	<u>239,542</u> (18)	<u>△14,680</u> (-)	<u>94</u>
欧州	<u>161,882</u> (13)	<u>151,905</u> (12)	<u>9,977</u> (1)	<u>107</u>
その他	66,861 (6)	60,188 (5)	6,673 (1)	111
海外売上高	<u>692,680</u> (56)	<u>715,990</u> (55)	<u>△23,310</u> (△1)	<u>97</u>
連結売上高	<u>1,244,878</u> (100)	<u>1,294,127</u> (100)	<u>△49,249</u>	96

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

*免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

6. 補足資料

2012年7月31日

2012年度第1四半期連結決算 補足資料

(1) 決算概要

(単位: 億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
売上高	<u>14,065</u>	<u>12,941</u>	<u>12,449</u>	<u>62,640</u>	<u>59,964</u>	64,000
前年同期比	110%	<u>92%</u>	96%	102%	<u>96%</u>	<u>107%</u>
営業損益	<u>130</u>	<u>-162</u>	<u>-188</u>	<u>2,445</u>	<u>1,149</u>	3,000
継続事業税引前損益	<u>-93</u>	<u>-168</u>	<u>-409</u>	<u>2,018</u>	<u>614</u>	2,100
当社株主に帰属する当期純損益	<u>-85</u>	<u>-112</u>	<u>-292</u>	<u>1,583</u>	<u>32</u>	1,350
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	基本的	<u>-2.02円</u>	<u>-2.63円</u>	<u>-6.90円</u>	<u>0.75円</u>	31.88円
	希薄化後	<u>-2.02円</u>	<u>-2.63円</u>	<u>-6.90円</u>	<u>0.74円</u>	31.88円
為替換算レート	(円/ドル)	93	82	81	86	79
	(円/ユーロ)	121	119	105	113	110

(注) 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位：億円)

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
デジタルプロダクツ	売上高	4,601	4,109	3,355	19,182	16,666	17,100
	営業損益	-111	-181	-172	349	-404	150
	(%)	-2.4%	-4.4%	-5.1%	1.8%	-2.4%	0.9%
電子デバイス	売上高	3,524	3,021	2,856	14,205	14,368	16,400
	営業損益	259	15	-21	588	142	1,000
	(%)	7.4%	0.5%	-0.8%	4.1%	1.0%	6.1%
社会インフラ	売上高	4,387	4,270	5,028	22,705	24,124	26,000
	営業損益	-28	-45	44	1,287	1,163	1,650
	(%)	-0.6%	-1.0%	0.9%	5.7%	4.8%	6.3%
家庭電器	売上高	1,385	1,495	1,416	5,998	5,767	6,400
	営業損益	-13	10	-12	89	57	100
	(%)	-0.9%	0.6%	-0.8%	1.5%	1.0%	1.6%
その他	売上高	1,369	1,187	808	5,446	4,005	3,400
	営業損益	23	32	-24	121	176	100
	(%)	1.7%	2.7%	-2.9%	2.2%	4.4%	2.9%
小計	売上高	15,266	14,082	13,463	67,536	64,930	69,300
	営業損益	130	-169	-185	2,435	1,134	3,000
消去	売上高	-1,201	-1,141	-1,014	-4,896	-4,966	-5,300
	営業損益	0	7	-3	11	15	0
合計	売上高	14,065	12,941	12,449	62,640	59,964	64,000
	営業損益	130	-162	-188	2,446	1,149	3,000
	(%)	0.9%	-1.3%	-1.5%	3.9%	1.9%	4.7%

(注) ・2011年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

(3) 地域別海外売上高

(単位：億円)

	第1四半期			通期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度
アジア	2,795	2,644	2,391	11,532	10,710
構成比	34%	37%	35%	34%	33%
北米	2,780	2,395	2,249	11,471	11,259
構成比	34%	34%	32%	34%	35%
欧州	2,135	1,519	1,619	8,146	7,323
構成比	26%	21%	23%	24%	23%
その他	521	602	668	2,911	2,930
構成比	6%	8%	10%	8%	9%
合計	8,231	7,160	6,927	34,060	32,222
海外売上高比率	59%	55%	56%	54%	54%

(注) 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位：億円)

	通期		
	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
デジタルプロダクツ	135	128	180
前年同期比	114%	95%	140%
電子デバイス	1,896	1,461	1,400
前年同期比	238%	77%	96%
社会インフラ	671	687	800
前年同期比	82%	102%	117%
家庭電器	139	185	200
前年同期比	136%	133%	108%
その他	485	258	420
前年同期比	362%	53%	163%
設備投資合計	3,326	2,719	3,000
前年同期比	159%	82%	110%
投融資合計	270	1,645	—
前年同期比	69%	609%	—
設備投資・投融資合計	3,596	4,364	—
前年同期比	144%	121%	—

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・当期を含めた3年間の累計(2012年度から2014年度)で、設備投資・投融資の合計は1兆3,700億円を計画しています。

・連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
減価償却費	567	540	443	2,491	2,422	2,400
前年同期比	84%	95%	82%	86%	97%	99%
研究開発費	705	708	659	3,188	3,194	3,400
前年同期比	101%	100%	93%	103%	100%	106%

(注) 連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

(6) パソコン売上高・営業損益

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
売上高	2,325	1,897	1,746	9,191	8,222	8,200
前年同期比	122%	82%	92%	103%	89%	100%
営業損益	-110	-161	-71	238	-100	50

(7) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

	第1四半期			通期			
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画	
売上高	ディスクリット	508	462	381	1,962	1,682	2,000
	システムLSI	806	585	575	3,352	2,625	3,000
	メモリ	1,453	1,229	953	6,081	5,495	5,800
	セミコンダクター計	2,767	2,276	1,909	11,395	9,802	10,800
	ストレージ	862	825	1,094	3,387	3,959	5,200
営業損益	221	20	-16	474	44	1,000	
設備投資 (発注ベース)	-	-	-	1,890	1,460	1,400	

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフoward合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(8) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
売上高	<u>3,116</u>	<u>2,973</u>	<u>3,584</u>	<u>16,418</u>	<u>17,436</u>	18,900
前年同期比	96%	95%	<u>121%</u>	101%	106%	108%
営業損益	—	—	—	<u>891</u>	<u>842</u>	1,200

(注)・上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスチングハウス社グループを含む)」と「社会インフラシステム社」を合算したものです。

(9) 医用システム売上高・営業損益

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
売上高	<u>651</u>	<u>650</u>	<u>741</u>	<u>3,373</u>	3,508	3,650
前年同期比	100%	100%	<u>114%</u>	97%	104%	104%
営業損益	—	—	—	<u>181</u>	<u>149</u>	230

2012年 7 月 31 日

株式会社 東芝

2012年度第 1 四半期連結決算概要

第 1 四半期連結業績

(単位：億円)

摘要	2012年度 第 1 四半期 (A)	2011年度 第 1 四半期 (B)	前年同期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>12,449</u>	<u>12,941</u>	<u>△492</u>	96%
営業損益	<u>△188</u>	<u>△162</u>	<u>△26</u>	二
継続事業税引前四半期純損益	<u>△409</u>	<u>△168</u>	<u>△241</u>	—
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>△292</u>	<u>△112</u>	<u>△180</u>	—
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純損益	<u>△6円90銭</u>	<u>△2円63銭</u>	<u>△4円27銭</u>	—
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純損益	<u>△6円90銭</u>	<u>△2円63銭</u>	<u>△4円27銭</u>	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

2. 連結子会社数は549社となっています。

(訂正前)



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐々木 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,268,863	△4.3	11,471	178.4	△14,659	—	△12,105	—
24年3月期第1四半期	1,326,105	△8.6	4,121	△87.8	3,146	△68.6	470	0.9

（注）四半期包括利益 25年3月期第1四半期 $\Delta 55,089$ 百万円（-％） 24年3月期第1四半期 $\Delta 8,563$ 百万円（-％）

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.86	△2.86
24年3月期第1四半期	0.11	0.11

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	5,569,578	1,150,783	791,305	14.2	186.85
24年3月期	5,752,737	1,230,211	863,481	15.0	203.89

（注）2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部溯及修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,000,000	3.0	90,000	14.0	35,000	△8.4	20,000	△1.7	4.72
通期	6,400,000	4.9	300,000	48.0	210,000	44.3	135,000	92.7	31.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
詳細は、5 ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	4,237,602,026株	24年3月期	4,237,602,026株
② 期末自己株式数	2,660,285株	24年3月期	2,636,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4,234,954,139株	24年3月期1Q	4,235,072,126株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2012年5月8日公表）から変更していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5 ページをご覧ください。

目 次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-4
(6) パソコン売上高・営業損益	補足-4
(7) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-4
(8) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益	補足-5
(9) 医用システム売上高・営業損益	補足-5
2012年度第1四半期連結決算概要	補足-6

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 2012年度第1四半期累計期間(2012年6月に終了した3か月間)の状況について

① 第1四半期累計期間(2012年6月に終了した3か月間)の業績全般の状況

売上高	1兆2,689億円	(△572億円)
営業損益	115億円	(+74億円)
継続事業税引前損益	△147億円	(△178億円)
当期純損益(※)	△121億円	(△126億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第1四半期連結累計期間(2012年6月に終了した3か月間。以下、当期)の世界経済は、新興経済地域の一部で成長鈍化が見られ景気の拡大傾向が縮小していることや、米国における失業率の高止まりや欧州の一部の国々における財政の先行き不安等により、依然として厳しい状況が続いています。国内経済も復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下振れリスクや電力の供給能力不足等の懸念材料が残っています。

こうした状況下、当社グループの売上高は、エネルギー関連を中心に社会インフラ部門が好調だったものの、円高の継続、市場環境の悪化等によりデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり、全体として前年同期比572億円減少し1兆2,689億円になりました。営業損益は、デジタルプロダクツ部門が減益になったものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門の増益により、全体として前年同期比74億円増加し115億円になりました。継続事業税引前損益は為替の影響に加え、収益力の強化に向けた事業構造改革の着実な推進に伴う一時費用等の影響により、前年同期比178億円減少し△147億円になり、当期純損益も前年同期比126億円減少し△121億円になりました。

② 当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
デジタルプロダクツ部門	3,399	(△720 : 83%)	△36	(△30)
電子デバイス部門	3,077	(△254 : 92%)	94	(+68)
社会インフラ部門	5,002	(+733 : 117%)	84	(+116)
家庭電器部門	1,416	(△79 : 95%)	1	(△10)
その他部門	808	(△380 : 68%)	△24	(△57)
セグメント間消去	△1,013		△4	
合計	12,689	(△572 : 96%)	115	(+74)

単位：億円、() 内 前年同期比較

(注) 2011年7月1日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置(HDD)、光ディスク装置(ODD)を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター&ストレージ社が担当し、光ディスク装置はODD事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。これに伴い、過年度の数値を2011年4月に遡って組替表示しています。なお、ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。また、2012年3月、当社は東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を(株)ジャパンディスプレイに譲渡しました。過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

<デジタルプロダクツ部門>：減収、悪化

テレビ等の映像事業は、国内で前年同期に地上波デジタル放送への移行に伴う一時的な需要増加があった影響もあり、当期は需要が減少し減収になりました。また、パソコン事業は国内及び欧州において販売台数が伸長したものの、北米における伸び悩み等により減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底等により一定の利益水準を確保しましたが、テレビ等の映像事業が構造改革の継続により前年第4四半期から大幅に改善したものの、国内における液晶テレビの需要減少等の影響を受け、部門全体としては前年同期比で悪化しました。

<電子デバイス部門>：減収、増益

セミコンダクター&ストレージ事業において、ハードディスク装置を中心にストレージが好調で増収になりましたが、半導体が円高の継続、メモリの価格下落等により減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体がメモリの価格下落の影響はあるもののシステムLSIが構造改革を通じて黒字化を達成したことに加え、ストレージが増収により増益になったことから、部門全体としては増益になりました。

<社会インフラ部門>：増収、増益

火力・水力発電システムが国内外において引き続き好調であったことに加え、ランディス・ギア社の買収も寄与し、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業全体が伸長しました。また、昇降機事業、医用システム事業の増収等もあり、部門全体として増収になりました。

損益面では、円高の影響等があったものの、国内外における火力・水力発電システムの好調や送変電、太陽光発電の増益等、エネルギー関連を中心に伸長したことに加え、医用システム事業も増益になるなど、部門全体として大幅な増益になり、第1四半期における過去最高の営業利益を達成しました。

<家庭電器部門>：減収、減益

空調事業が業務用空調において増収になり、一般照明事業もLED照明を中心に増収になったものの、洗濯機、冷蔵庫の販売数量の減少等の影響により白物家電事業が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体としては減益になりましたが、空調事業の増収に伴う増益等により黒字を確保しました。

<その他部門>：減収、悪化

2012年3月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として減収、悪化になりました。

- (注) ・ 四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ モバイル放送機及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification (以下「ASC」といいます。) 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの四半期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。
 - ・ 2011年7月に行ったランディス・ギア社の買収について、ASC 805「企業結合」に従い、取得金額の資産及び負債への配分が当期において完了しました。これに伴い、2011年度の数値を一部遡及修正して表示しています。
 - ・ 2011年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。
 - ・ なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・ 総資産は、2012年3月末に比べ1,831億円減少し、5兆5,696億円になりました。
- ・ 株主資本は、円高の更なる進行、世界的な株価下落の影響等によりその他の包括損益累計額が減少したこと及び配当の支払いがあったことにより、2012年3月末に比べ722億円減少し、7,913億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加等により、2012年3月末に比べ1,104億円増加し、1兆3,462億円になりました。
- ・ この結果、2012年6月末の株主資本比率は2012年3月末に比べ0.8ポイント減少し、14.2%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2012年3月末に比べ27ポイント増加し、170%になりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは△927億円(前年同期比±4億円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想(2012年5月8日公表)から変更していません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・地震、台風等の大規模災害
- ・国内外における訴訟その他争訟
- ・当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘要	2012年度第1四半期末 (2012年6月30日現在) (A)	2011年度末 (2012年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	<u>2,869,662</u>	<u>3,009,513</u>	<u>△139,851</u>
現金及び現金同等物	208,320	214,305	△5,985
受取手形及び売掛金	<u>1,060,719</u>	<u>1,307,634</u>	<u>△246,915</u>
棚卸資産	<u>996,972</u>	<u>884,187</u>	<u>112,785</u>
その他の流動資産	<u>603,651</u>	<u>603,387</u>	<u>264</u>
長期受取債権	46,575	49,164	△2,589
投資等	<u>635,192</u>	<u>652,061</u>	<u>△16,869</u>
有形固定資産	<u>845,262</u>	<u>851,365</u>	<u>△6,103</u>
その他の資産	<u>1,172,887</u>	<u>1,190,634</u>	<u>△17,747</u>
資産計	<u>5,569,578</u>	<u>5,752,737</u>	<u>△183,159</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>2,585,358</u>	<u>2,669,562</u>	<u>△84,204</u>
短期借入金	444,258	326,141	118,117
支払手形及び買掛金	<u>1,100,579</u>	<u>1,293,028</u>	<u>△192,449</u>
その他の流動負債	<u>1,040,521</u>	<u>1,050,393</u>	<u>△9,872</u>
未払退職及び年金費用	772,841	779,414	△6,573
長期借入金及びその他の固定負債	<u>1,060,596</u>	<u>1,073,550</u>	<u>△12,954</u>
資本	<u>1,150,783</u>	<u>1,230,211</u>	<u>△79,428</u>
株主資本	<u>791,305</u>	<u>863,481</u>	<u>△72,176</u>
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	<u>401,228</u>	<u>401,125</u>	<u>103</u>
利益剰余金	<u>562,643</u>	<u>591,932</u>	<u>△29,289</u>
その他の包括損益累計額	<u>△610,963</u>	<u>△567,979</u>	<u>△42,984</u>
自己株式	△1,504	△1,498	△6
非支配持分	<u>359,478</u>	<u>366,730</u>	<u>△7,252</u>
負債・資本計	<u>5,569,578</u>	<u>5,752,737</u>	<u>△183,159</u>

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	47,297	57,093	△9,796
外貨換算調整額	<u>△325,344</u>	<u>△286,262</u>	<u>△39,082</u>
年金負債調整額	△332,652	△338,348	5,696
未実現デリバティブ評価損益	△264	△462	198
借入金・社債残高	1,346,240	1,235,761	110,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2012年度第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (A)	2011年度第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>1,268,863</u>	<u>1,326,105</u>	<u>△57,242</u>	96%
売上原価	<u>967,744</u>	<u>1,015,321</u>	<u>△47,577</u>	<u>95</u>
売上総利益	<u>301,119</u>	<u>310,784</u>	<u>△9,665</u>	<u>97</u>
%	<u>23.7</u>	<u>23.4</u>	<u>0.3</u>	
販売費及び一般管理費	<u>289,648</u>	<u>306,663</u>	<u>△17,015</u>	<u>94</u>
営業損益	<u>11,471</u>	<u>4,121</u>	<u>7,350</u>	<u>278</u>
%	<u>0.9</u>	<u>0.3</u>	<u>0.6</u>	
営業外収益	<u>9,917</u>	<u>21,708</u>	<u>△11,791</u>	<u>46</u>
受取利子	<u>1,079</u>	<u>785</u>	<u>294</u>	<u>137</u>
受取配当金	1,327	1,465	△138	91
雑収入	<u>7,511</u>	<u>19,458</u>	<u>△11,947</u>	<u>39</u>
営業外費用	<u>36,047</u>	<u>22,683</u>	<u>13,364</u>	<u>159</u>
支払利子	8,193	7,226	967	113
雑損失	<u>27,854</u>	<u>15,457</u>	<u>12,397</u>	<u>180</u>
営業外損益	<u>△26,130</u>	<u>△975</u>	<u>△25,155</u>	—
継続事業税引前四半期純損益	<u>△14,659</u>	<u>3,146</u>	<u>△17,805</u>	—
%	<u>△1.2</u>	<u>0.2</u>	<u>△1.4</u>	
法人税等	<u>△4,453</u>	<u>1,063</u>	<u>△5,516</u>	—
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	<u>△10,206</u>	<u>2,083</u>	<u>△12,289</u>	—
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	0	41	△41	—
非支配持分控除前四半期純損益	<u>△10,206</u>	<u>2,124</u>	<u>△12,330</u>	—
非支配持分帰属損益(控除)	<u>1,899</u>	<u>1,654</u>	<u>245</u>	<u>115</u>
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>△12,105</u>	<u>470</u>	<u>△12,575</u>	—
%	<u>△1.0</u>	<u>0.0</u>	<u>△1.0</u>	

比較連結包括損益計算書

第1四半期 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2012年度第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (A)	2011年度第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前四半期純損益	<u>△10,206</u>	<u>2,124</u>	<u>△12,330</u>	-%
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△10,331	202	△10,533	-
外貨換算調整額	<u>△50,285</u>	<u>△20,079</u>	<u>△30,206</u>	-
年金負債調整額	5,378	6,182	△804	87
未実現デリバティブ評価損益	270	△605	875	-
その他の包括損益合計	<u>△54,968</u>	<u>△14,300</u>	<u>△40,668</u>	-
非支配持分控除前四半期包括損益	<u>△65,174</u>	<u>△12,176</u>	<u>△52,998</u>	-
非支配持分帰属四半期包括損益 (控除)	<u>△10,085</u>	<u>△3,613</u>	<u>△6,472</u>	-
当社株主に帰属する四半期包括損益	<u>△55,089</u>	<u>△8,563</u>	<u>△46,526</u>	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2012年度第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (A)	2011年度第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	<u>△10,206</u>	<u>2,124</u>	<u>△12,330</u>
減価償却費	<u>47,973</u>	<u>55,251</u>	<u>△7,278</u>
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	<u>3,688</u>	<u>△1,784</u>	<u>5,472</u>
受取債権の増減	<u>226,769</u>	<u>114,520</u>	<u>112,249</u>
棚卸資産の増減	<u>△125,985</u>	<u>△135,185</u>	<u>9,200</u>
支払債務の増減	<u>△166,555</u>	<u>△6,945</u>	<u>△159,610</u>
その他	<u>15,367</u>	<u>△39,798</u>	<u>55,165</u>
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	<u>1,257</u>	<u>△13,941</u>	<u>15,198</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8,949</u>	<u>△11,817</u>	<u>2,868</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	<u>6,590</u>	<u>57,856</u>	<u>△51,266</u>
2. 有形固定資産の購入	<u>△80,380</u>	<u>△100,419</u>	<u>20,039</u>
3. 無形資産の購入	<u>△4,976</u>	<u>△10,306</u>	<u>5,330</u>
4. 投資有価証券の購入	<u>△3,910</u>	<u>△3,546</u>	<u>△364</u>
5. 関連会社に対する投資等の増減	<u>△3,074</u>	<u>△9,178</u>	<u>6,104</u>
6. その他	<u>2,023</u>	<u>△15,733</u>	<u>17,756</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△83,727</u>	<u>△81,326</u>	<u>△2,401</u>
I + II フリー・キャッシュ・フロー	<u>△92,676</u>	<u>△93,143</u>	<u>467</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	<u>529</u>	<u>1,705</u>	<u>△1,176</u>
2. 長期借入金の返済	<u>△3,864</u>	<u>△12,530</u>	<u>8,666</u>
3. 短期借入金の増減	<u>115,182</u>	<u>85,982</u>	<u>29,200</u>
4. 配当金の支払	<u>△16,733</u>	<u>△13,413</u>	<u>△3,320</u>
5. その他	<u>△34</u>	<u>371</u>	<u>△405</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>95,080</u>	<u>62,115</u>	<u>32,965</u>
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	<u>△8,389</u>	<u>△3,574</u>	<u>△4,815</u>
V 現金及び現金同等物純増減額	<u>△5,985</u>	<u>△34,602</u>	<u>28,617</u>
VI 現金及び現金同等物期首残高	<u>214,305</u>	<u>258,840</u>	<u>△44,535</u>
VII 現金及び現金同等物期末残高	<u>208,320</u>	<u>224,238</u>	<u>△15,918</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要		2012年度第1四半期(A) (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (構成比%)	2011年度第1四半期(B) (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	デジタルプロダクツ	<u>339,886</u> (25)	<u>411,893</u> (29)	<u>△72,007</u> (△4)	<u>83%</u>
	電子デバイス	<u>307,660</u> (22)	<u>333,106</u> (23)	<u>△25,446</u> (△1)	<u>92</u>
	社会インフラ	<u>500,214</u> (37)	<u>426,911</u> (30)	<u>73,303</u> (7)	<u>117</u>
	家庭電器	141,630 (10)	149,533 (10)	△7,903 (-)	95
	その他	<u>80,847</u> (6)	118,710 (8)	<u>△37,863</u> (△2)	68
	計	<u>1,370,237</u> (100)	<u>1,440,153</u> (100)	<u>△69,916</u>	<u>95</u>
	消去	<u>△101,374</u>	<u>△114,048</u>	<u>12,674</u>	-
連結	<u>1,268,863</u>	<u>1,326,105</u>	<u>△57,242</u>	96	
営業損益	デジタルプロダクツ	<u>△3,603</u>	<u>△557</u>	<u>△3,046</u>	-
	電子デバイス	<u>9,386</u>	<u>2,633</u>	<u>6,753</u>	<u>356</u>
	社会インフラ	<u>8,388</u>	<u>△3,225</u>	<u>11,613</u>	-
	家庭電器	109	<u>1,125</u>	<u>△1,016</u>	<u>10</u>
	その他	<u>△2,356</u>	3,223	<u>△5,579</u>	-
	計	<u>11,924</u>	<u>3,199</u>	<u>8,725</u>	<u>373</u>
	消去	<u>△453</u>	<u>922</u>	<u>△1,375</u>	-
連結	<u>11,471</u>	<u>4,121</u>	<u>7,350</u>	<u>278</u>	

(注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

3. 2011年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘要	2012年度第1四半期(A) (2012年4月1日～ 2012年6月30日) (構成比%)	2011年度第1四半期(B) (2011年4月1日～ 2011年6月30日) (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
アジア	<u>261,569</u> (21)	<u>295,296</u> (22)	<u>△33,727</u> (△1)	<u>89%</u>
北米	<u>224,079</u> (18)	<u>241,313</u> (18)	<u>△17,234</u> (-)	<u>93</u>
欧州	<u>165,111</u> (13)	<u>151,375</u> (11)	<u>13,736</u> (2)	<u>109</u>
その他	66,861 (5)	60,188 (5)	6,673 (-)	111
海外売上高	<u>717,620</u> (57)	<u>748,172</u> (56)	<u>△30,552</u> (1)	<u>96</u>
連結売上高	<u>1,268,863</u> (100)	<u>1,326,105</u> (100)	<u>△57,242</u>	96

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

*免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

6. 補足資料

2012年7月31日

2012年度第1四半期連結決算 補足資料(1) 決算概要

(単位: 億円)

	第1四半期			通期			
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画	
売上高	<u>14,514</u>	<u>13,261</u>	<u>12,689</u>	<u>63,985</u>	<u>61,003</u>	64,000	
前年同期比	110%	<u>91%</u>	96%	102%	<u>95%</u>	<u>105%</u>	
営業損益	<u>338</u>	<u>41</u>	<u>115</u>	<u>2,403</u>	<u>2,027</u>	3,000	
継続事業税引前損益	<u>100</u>	<u>31</u>	<u>-147</u>	<u>1,955</u>	<u>1,456</u>	2,100	
当社株主に帰属する当期純損益	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>-121</u>	<u>1,378</u>	<u>701</u>	1,350	
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	基本的	<u>0.11円</u>	<u>0.11円</u>	<u>-2.86円</u>	<u>32.55円</u>	<u>16.54円</u>	31.88円
	希薄化後	<u>0.11円</u>	<u>0.11円</u>	<u>-2.86円</u>	<u>31.25円</u>	<u>16.32円</u>	31.88円
為替換算レート	(円/ドル)	93	82	81	86	79	76
	(円/ユーロ)	121	119	105	113	110	102

(注) 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部溯及修正しています。これにより、2011年度の営業損益を2,066億円から2,027億円に、継続事業税引前損益を1,524億円から1,456億円に、当社株主に帰属する当期純損益を737億円から701億円にそれぞれ修正しています。また、その他指標も修正しています。

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位：億円)

		第1四半期			通期		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
デジタルプロダクツ	売上高	4,601	<u>4,119</u>	<u>3,399</u>	<u>19,177</u>	<u>16,640</u>	17,100
	営業損益	<u>70</u>	<u>-6</u>	<u>-36</u>	<u>289</u>	<u>-282</u>	150
	(%)	<u>1.5%</u>	<u>-0.1%</u>	<u>-1.1%</u>	<u>1.5%</u>	<u>-1.7%</u>	0.9%
電子デバイス	売上高	<u>3,971</u>	<u>3,331</u>	<u>3,077</u>	<u>15,483</u>	<u>14,369</u>	16,400
	営業損益	<u>295</u>	<u>26</u>	<u>94</u>	<u>611</u>	<u>754</u>	1,000
	(%)	7.4%	<u>0.8%</u>	<u>3.1%</u>	<u>3.9%</u>	<u>5.2%</u>	6.1%
社会インフラ	売上高	<u>4,389</u>	<u>4,269</u>	<u>5,002</u>	<u>22,777</u>	<u>24,128</u>	26,000
	営業損益	<u>-25</u>	<u>-32</u>	<u>84</u>	<u>1,296</u>	<u>1,302</u>	1,650
	(%)	-0.6%	<u>-0.8%</u>	<u>1.7%</u>	5.7%	<u>5.4%</u>	6.3%
家庭電器	売上高	1,385	1,495	1,416	5,998	<u>5,768</u>	6,400
	営業損益	<u>-12</u>	<u>11</u>	<u>1</u>	<u>88</u>	57	100
	(%)	-0.9%	<u>0.8%</u>	<u>0.1%</u>	1.5%	1.0%	1.6%
その他	売上高	1,369	<u>1,188</u>	808	5,446	<u>5,063</u>	3,400
	営業損益	<u>10</u>	<u>33</u>	-24	<u>108</u>	<u>177</u>	100
	(%)	<u>0.7%</u>	2.7%	-2.9%	<u>2.0%</u>	<u>3.5%</u>	2.9%
小計	売上高	<u>15,715</u>	<u>14,402</u>	<u>13,702</u>	<u>68,881</u>	<u>65,968</u>	69,300
	営業損益	<u>338</u>	<u>32</u>	<u>119</u>	<u>2,392</u>	<u>2,008</u>	3,000
消去	売上高	-1,201	-1,141	<u>-1,013</u>	-4,896	<u>-4,965</u>	-5,300
	営業損益	0	<u>9</u>	<u>-4</u>	11	<u>19</u>	0
合計	売上高	<u>14,514</u>	<u>13,261</u>	<u>12,689</u>	<u>63,985</u>	<u>61,003</u>	64,000
	営業損益	<u>338</u>	<u>41</u>	<u>115</u>	<u>2,403</u>	<u>2,027</u>	3,000
	(%)	<u>2.3%</u>	<u>0.3%</u>	<u>0.9%</u>	<u>3.8%</u>	<u>3.3%</u>	4.7%

(注) ・2011年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています。

(3) 地域別海外売上高

(単位：億円)

	第1四半期			通期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度
アジア	3,244	2,953	2,616	12,807	11,796
構成比	37%	40%	37%	36%	35%
北米	2,768	2,413	2,241	11,579	11,230
構成比	32%	32%	31%	33%	34%
欧州	2,147	1,514	1,651	8,170	7,294
構成比	25%	20%	23%	23%	22%
その他	521	602	668	2,911	2,928
構成比	6%	8%	9%	8%	9%
合計	8,680	7,482	7,176	35,467	33,248
海外売上高比率	60%	56%	57%	55%	55%

(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資

(単位：億円)

	通期		
	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
デジタルプロダクツ	135	128	180
前年同期比	114%	95%	140%
電子デバイス	1,910	1,476	1,400
前年同期比	212%	77%	95%
社会インフラ	671	687	800
前年同期比	82%	102%	117%
家庭電器	139	185	200
前年同期比	137%	133%	108%
その他	485	258	420
前年同期比	304%	53%	163%
設備投資合計	3,340	2,734	3,000
前年同期比	159%	82%	110%
投融資合計	270	1,645	—
前年同期比	69%	609%	—
設備投資・投融資合計	3,610	4,379	—
前年同期比	145%	121%	—

(注) ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・当期を含めた3年間の累計(2012年度から2014年度)で、設備投資・投融資の合計は1兆3,700億円を計画しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
減価償却費	589	552	506	2,588	2,496	2,400
前年同期比	86%	94%	92%	87%	96%	96%
研究開発費	709	709	670	3,197	3,199	3,400
前年同期比	101%	100%	95%	103%	100%	106%

(注) 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています。

(6) パソコン売上高・営業損益

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
売上高	2,316	1,903	1,757	9,174	8,229	8,200
前年同期比	122%	82%	92%	103%	90%	100%
営業損益	12	48	36	101	114	50

(7) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位：億円)

	第1四半期			通期			
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画	
売上高	ディスクリット	508	462	381	1,962	1,682	2,000
	システムLSI	806	585	575	3,352	2,625	3,000
	メモリ	1,453	1,229	953	6,081	5,495	5,800
	セミコンダクター計	2,767	2,276	1,909	11,395	9,802	10,800
	ストレージ	862	825	1,094	3,387	3,959	5,200
営業損益	224	20	91	490	727	1,000	
設備投資(発注ベース)	-	-	-	1,890	1,460	1,400	

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(8) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
売上高	<u>3,119</u>	<u>2,974</u>	<u>3,565</u>	<u>16,489</u>	<u>17,441</u>	18,900
前年同期比	96%	95%	<u>120%</u>	101%	106%	108%
営業損益	—	—	—	<u>884</u>	<u>950</u>	1,200

(注) ・上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社 (ウェスチングハウス社グループを含む)」と「社会インフラシステム社」を合算したものです。

・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています。

(9) 医用システム売上高・営業損益

(単位：億円)

	第1四半期			通期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 期初計画
売上高	<u>650</u>	<u>648</u>	<u>735</u>	<u>3,375</u>	3,508	3,650
前年同期比	100%	100%	<u>113%</u>	97%	104%	104%
営業損益	—	—	—	<u>197</u>	<u>172</u>	230

2012年7月31日

株式会社 東芝

2012年度第1四半期連結決算概要

第1四半期連結業績

(単位：億円)

摘要	2012年度 第1四半期 (A)	2011年度 第1四半期 (B)	前年同期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	<u>12,689</u>	<u>13,261</u>	<u>△572</u>	96%
営業損益	<u>115</u>	<u>41</u>	<u>74</u>	<u>278%</u>
継続事業税引前四半期純損益	<u>△147</u>	<u>31</u>	<u>△178</u>	—
当社株主に帰属する四半期純損益	<u>△121</u>	<u>5</u>	<u>△126</u>	—
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損益	<u>△2円86銭</u>	<u>0円11銭</u>	<u>△2円97銭</u>	—
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純損益	<u>△2円86銭</u>	<u>0円11銭</u>	<u>△2円97銭</u>	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

2. 連結子会社数は549社となっています。